

## 公 表 事 例 報 告

公表者						
公表年月日		年 月 日				
被公表者	譲渡人	(住所)		(氏名)		
	譲受人	(住所)		(氏名)		
当該公表事例に係る届出内容	届出日	年 月 日				
	土地の所在	面積	区画数	利用目的	予定対価の額	
	その他					
勧告の内容	勧告日	年 月 日				
	内容					
公表の事由						
その他						

別紙 12-2

公告第〇号

国土利用計画法（昭和 49 年法律第 92 号）第 27 条の 6 第 3 項で準用する同法第 12 条第 3 項の規定に基づき、次のとおり公告する。

国土利用計画法第 27 条の 6 第 1 項の規定に基づき、〇〇〇県における監視区域を次のとおり指定する。

（記載例 1）

区域 〇〇〇県〇〇〇市の区域のうち都市計画法（昭和 43 年法律第 100 号）第 7 条第 1 項の規定により市街化区域と定められている区域

（記載例 2）

〇〇〇県〇〇〇市及び×××市の区域

期間 公告の日から〇〇年〇月〇日まで

〇〇〇県規則第〇号

国土利用計画法（昭和 49 年法律第 92 号）第 27 条の 7 第 1 項の規定により読み替えて準用する同法第 27 条の 4 第 2 項第 1 号の規定に基づき、〇〇〇県監視区域内における届出の面積の基準を定める規則を次のように定める。

〇〇年〇〇月〇〇日

〇〇〇県知事〇〇〇〇

〇〇〇県監視区域内における届出の面積の基準を定める規則

（記載例 1）

国土利用計画法第 27 条の 7 第 1 項の規定により読み替えて準用する同法第 27 条の 4 第 2 項第 1 号の〇〇〇県の規則で定める面積は〇〇平方メートルとする。

（記載例 2）

国土利用計画法第 27 条の 7 第 1 項の規定により読み替えて準用する同法第 27 条の 4 第 2 項第 1 号の〇〇〇県の規則で定める面積は、同法第 27 条の 6 第 1 項の規定により指定された監視区域のうち、〇〇〇市の区域については〇〇平方メートル、×××市の区域については××平方メートルとする。

**附 則**

この規則は、公布の日から施行する。

第 年 月 日 号

市 町 村 長 様

都道府県知事  
指定都市の長



通 知 書

国土利用計画法第 28 条第 1 項の規定に基づき、下記の土地について 年 月 日  
付けをもって遊休土地である旨の通知を行いましたので同条第 3 項の規定に基づき通知し  
ます。

記

土地所有者等の 住所及び氏名	土地の所在	土地に関する 権利の種類別	面積 ( $m^2$ )	備考
			計	

第 年 月 日 号

様

都道府県知事  
指定都市の長

㊟

通 知 書

国土利用計画法（以下「法」という。）第 28 条第 1 項に基づき 年 月 日付け  
で遊休土地である旨の通知を行いました下記の土地については、 年 月 日付け  
で届け出られた法第 29 条第 1 項に基づく利用（処分）に関する計画に従って、おおむね  
年 月までに利用（処分）されるよう努めてください。

なお、この結果当該土地について利用を開始し、又は処分を完了したときは、速やかに  
その状況について本職あて報告してください。また、同計画に定められた利用目的以外の  
目的に利用し、又は同計画に定められた者以外の者に処分しようとする場合にはあらかじめ  
その内容を報告してください。

記

- 1 土地の所在
- 2 面 積
- 3 土地に関する権利の種別

別紙 14

第 号  
 年 月 日  
 様  
 都道府県知事  
 指定都市の長  
 照 会 状



国土利用計画法第 28 条（又は附則第 2 条）第 1 項に基づき  
 年 月 日付け で遊休土地である旨の通知  
 を行った下記の土地については、 年 月 日付け  
 により勧告（又は勧告しない旨の通知）を行ったところ  
 であります。当該土地に関するその後の利用（処分）状況を  
 把握したいので、右の回答書に必要事項を記入のうえ、 年  
 月 日までに回答してください。

記

- 1 土地の所在
- 2 面 積
- 3 取得年月日

年 月 日

様

住 所  
 氏 名  
 ⑩

(担当者 連絡先 )

回 答 書

先に照会のありました遊休土地の利用（処分）状況につい  
 て、下記のとおり回答します。

記

- 1 土地の所在
- 2 面 積
- 3 土地に関する権利の種別
- 4 利用（処分）状況、又はその見通し

切

取

線